

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第184期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 南 学

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 山口 一夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所  
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	207,998	225,813	259,209	239,616	216,547
経常利益 (百万円)	11,363	12,287	11,297	3,654	12,833
当期純利益 (百万円)	6,578	7,472	6,702	1,802	8,729
純資産額 (百万円)	121,035	135,696	135,098	116,871	128,998
総資産額 (百万円)	243,685	299,382	288,810	248,765	269,888
1株当たり純資産額 (円)	456.58	489.05	479.53	413.04	454.38
1株当たり当期純利益 (円)	24.77	28.19	25.29	6.81	32.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	43.3	44.0	44.0	44.6
自己資本利益率 (%)	5.76	5.96	5.22	1.52	7.60
株価収益率 (倍)	23.70	23.52	14.20	56.42	18.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,434	10,707	13,897	8,641	17,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,806	39,050	11,310	10,683	7,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,528	20,417	2,361	3,308	1,449
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,939	23,076	23,331	17,030	28,522
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,994 (507)	5,633 (575)	5,814 (681)	6,102 (763)	5,792 (683)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	123,287	133,443	138,350	128,511	120,678
経常利益 (百万円)	5,873	6,831	9,301	1,583	5,552
当期純利益 (百万円)	2,808	4,235	5,624	1,355	4,146
資本金 (百万円)	27,712	27,712	27,712	27,712	27,712
発行済株式総数 (千株)	265,402	265,402	265,402	265,402	265,402
純資産額 (百万円)	102,930	105,794	102,876	97,820	103,235
総資産額 (百万円)	170,709	210,810	204,133	184,542	198,139
1株当たり純資産額 (円)	388.32	399.23	388.29	369.26	389.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.59	15.98	21.23	5.12	15.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	50.2	50.4	53.0	52.1
自己資本利益率 (%)	2.82	4.06	5.39	1.35	4.12
株価収益率 (倍)	55.41	41.49	16.91	75.05	39.10
配当性向 (%)	66.1	50.1	37.7	117.3	38.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,627 (192)	1,640 (221)	1,667 (276)	1,691 (337)	1,675 (306)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社グループは、わが国塗料・顔料製造業の始祖として、明治14年東京三田に創立〔明治29年南品川(現東京事業所の場所)に移転〕されました光明合資会社の事業を継承し、次のような変遷を経て現在に至っております。

年月	事項
明治31年3月	日本ペイント製造株式会社として、資本金40万円をもって東京南品川に設立。
38年8月	大阪工場を大阪浦江に建設(現大阪事業所の場所)。
大正元年9月	塗料会発足(特約店会の始まり)。
昭和2年11月	商号を「日本ペイント株式会社」と改称。
6年11月	本社を大阪に移す。
24年5月	東京証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
24年6月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
37年9月	千葉工場建設。
38年8月	シンガポールに合弁会社「パン・マレーシャ・ペイント社」(現日本ペイント(シンガポール)社)(塗料製造販売)を設立。
42年5月	広島工場建設。
43年7月	中央研究所(大阪府寝屋川市)新設。
45年10月	愛知工場建設。
46年2月	大阪府に米国ビー・ケミカル社と合弁会社「日本ビー・ケミカル株式会社」(現連結子会社)(プラスチック用塗料製造販売)を設立。
48年12月	ニッペ販売会社を国内主要都市に設立。
50年12月	ニューヨークに「日本ペイント(アメリカ)社」を設立。
56年3月	創業100周年を迎える。
56年7月	栃木工場建設。
59年1月	「信頼される企業」を目指して、C . I . を実施。
59年5月	岡山工場建設。
62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
平成元年12月	ロンドンに「日本ペイント(ヨーロッパ)社」(現連結子会社)を設立。
2年3月	米国デラウェア州に「日本ペイント(U S A)社」(現連結子会社)を設立。
3年3月	本社新社屋完成。
4年12月	上海に「日本ペイント(チャイナ)社」を設立。
5年3月	福岡工場建設。
7年4月	米国オハイオ州に「N P Aコーティングス社」(現連結子会社)を設立。
7年6月	英国スインドンに「N P オートモーティブコーティングス(ヨーロッパ)社」(現連結子会社)を設立。
11年3月	全社一括で環境マネジメントの国際規格I S O14001の審査登録完了。
11年4月	「日本ペイント工業用コーティング株式会社」(現連結子会社)を設立。
11年7月	東京センタービル完成(東京事業所内)。
14年4月	大日本インキ化学工業株式会社と合弁会社「日本ファインコーティングス株式会社」(現連結子会社)(金属板用プレコート塗料製造販売)を設立。
16年4月	販売会社5社を合併し、「日本ペイント販売株式会社」(現連結子会社)を設立。
16年11月	「日本ペイントマリン株式会社」(現連結子会社)が海外子会社4社を設立し、船舶塗料事業を新体制で世界展開。
18年10月	米国イリノイ州に「N Bコーティングス社」(現連結子会社)を設立。
19年1月	タイの合弁会社「日本ペイント(タイランド)社」を連結子会社化。
19年11月	台湾の合弁会社「亞洲工業股? 有限公司」を連結子会社化。
20年7月	韓国の合弁会社「ニブシーケミカル社」を連結子会社化。
20年10月	フィリピンの合弁会社「日本ペイント(フィリピン)社」を連結子会社化。
21年10月	大阪物流センター完成(大阪事業所内)。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社64社及び関連会社20社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び主要な子会社・関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

連結子会社	持分法適用関連会社
(塗料事業) 国内 日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 エーエスペイント株式会社 日本ライナー株式会社 ニッペホームプロダクツ株式会社 日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社 株式会社エヌピーカラークラザ 日本ペイント防食コーティングス株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 日本ペイントマリン株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社 アジア NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (CHINA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD. NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD. (香港) NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD. TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾) NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ) CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD. (中国) NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国) TIANJIN NBC CO., LTD. (中国) NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国) NBC (NANJING) CO., LTD. (中国) NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国) BNB COATINGS INDIA LIMITED 欧米 NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA), INC. NB COATINGS, INC. NB COATINGS CANADA, INC. NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV NB COATINGS USA, LLC NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.	(塗料事業) 国内 株式会社エコシステムズ アジア NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. (香港) NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国) DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. NPT MARKETING CO., LTD. (タイ) NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. (シンガポール) NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD. (シンガポール)

連結子会社	持分法適用関連会社
(塗料事業) 欧米 NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC. NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY (トルコ) (ファインケミカル事業) 国内 ニッペグラフィックス株式会社 アジア NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD. (中国)	

### 塗料事業

自動車用塗料は、国内では当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。海外ではNPA COATINGS INC.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.、NB COATINGS, INC.、DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. が製造販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社、エーエスペイント(株)、(株)エヌピーカラープラザが製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外に国内では船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、塗装設備工事施工の日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)、廃塗料及び廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズなどがあります。

なお、その他に海外ではアジアに統括会社1社、塗料の製造販売会社26社、輸出入専門商社1社及び塗料販売会社4社、研究開発会社1社があり、欧米では統括会社2社、塗料の製造販売会社1社、塗料販売会社3社、研究開発会社1社があります。

### ファインケミカル事業

表面処理剤やディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等は、当社で製造または購買し大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。また、アジアには表面処理剤の製造販売会社のNIPSEA CHEMICAL CO., LTD. 他2社があります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(連結子会社)						
日本ペイント販売㈱	東京都品川区	639	塗料の販売	100	1	当社製品の販売会社
日本ペイント工業用 コーティング㈱	東京都品川区	170	塗料の販売	100	1	当社製品の販売会社
大和塗料販売㈱	愛知県名古屋市 中村区	90	塗料の販売	100	1	当社製品の販売会社
エーエスペイント㈱	愛知県豊明市	80	塗料の製造販売	100 (27.5)	1	当社製品の製造会社
日本ライナー㈱	東京都江東区	100	道路交通安全施設の 設計・施工	100	1	
ニッペホームプロダクツ㈱	東京都品川区	99	家庭用塗料の 製造販売	100		当社製品の販売会社
日本ペイントプラント・ エンジニアリング㈱	大阪市北区	20	塗装設備工事の請負	100	1	塗装設備設計施工 委託会社
ニッペグラフィックス㈱	東京都品川区	50	印刷関連資材販売	100		
㈱エヌピーカラーブラザ	埼玉県北埼玉郡	30	塗料の調色	100 (100)	1	当社製品の製造会社
日本ペイント防食 コーティングス㈱	千葉県船橋市	200	塗料・亜鉛末の 製造販売	100		当社製品の製造会社
日本ビー・ケミカル㈱	大阪府枚方市	360	プラスチック用塗料 の製造販売	100	2	
ニッペトレーディング㈱	大阪府吹田市	25	塗料原材料の販売	60	1	塗料原材料を当社に 供給
日本ファインコーティングス㈱	東京都品川区	200	金属板用プレコート 塗料の製造販売	60	1	当社製品の販売会社
日本ペイントマリン㈱	兵庫県神戸市 長田区	480	船舶用塗料の製造 販売	60		当社製品の販売会社
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	タイ	B 308百万	塗料の製造販売	51	1	技術供与
ASIA INDUSTRIES LTD.	台湾	NT\$ 128百万	塗料の製造販売	51		技術供与
NIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.	中国	RMB 15百万	塗料の研究開発	40 (40)	1	
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P 393百万	塗料の製造販売	51	1	技術供与
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	韓国	W 320百万	表面処理剤の製造 販売	51	1	技術供与
NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 331万	表面処理剤の製造 販売	51 (51)		技術供与
NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.	中国	RMB 1,505万	表面処理剤の製造 販売	51 (51)		
NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 165万	塗料原材料の販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (CHINA) CO., LTD.	中国	RMB 248万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.	中国	RMB 4,239万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.	台湾	NT\$ 500万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.	韓国	W 200百万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 16万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 50万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(連結子会社) NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 10万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD.	台湾	NT\$ 9,000万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (ASIA) CO., LTD.	タイ	B 220百万	プラスチック用塗料 の製造販売	100 (100)		
CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD.	中国	RMB 1,200万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD.	中国	RMB 738万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
TIANJIN NBC CO., LTD.	中国	RMB 993万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (WUHAN) CO., LTD.	中国	RMB 1,241万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (NANJING) CO., LTD.	中国	RMB 2,420万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.	中国	RMB 406万	プラスチック用塗料 の販売	100 (100)		
BNB COATINGS INDIA LIMITED	インド	IRP 13,000万	プラスチック用塗料 の製造販売	51 (51)		
NIPPON PAINT (USA) INC.	米国デラウェア州	US\$ 20,075万	北米地域統括	100	1	
NPA COATINGS INC.	米国オハイオ州	US\$ 2,800万	塗料の製造販売	100 (100)	1	技術供与
NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA), INC.	米国ミシガン州	US\$ 330万	塗料・カラーの開発	100 (100)		
NB COATINGS, INC.	米国イリノイ州	US\$ 23,182	塗料の製造販売	100 (100)	1	技術供与
NB COATINGS CANADA, INC.	カナダ	CA\$ 1	塗料の販売	100 (100)		
NB COATINGS DE MEXICO SDE RL DE CV	メキシコ	MXN 3,000	塗料の販売	100 (100)		
NB COATINGS USA, LLC	米国デラウェア州	US\$ 10	塗料の販売	100 (100)		
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	英国スインドン	2,595万	欧州地域統括	100	1	
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.	英国スインドン	3,600万	塗料の製造販売	100 (100)	2	技術供与
NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC.	米国イリノイ州	US\$ 5万	プラスチック用塗料 の研究開発	100 (100)		
NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY	トルコ	TL 140万	塗料の製造販売	100 (0.1)	1	
(持分法適用関連会社) ㈱エコシステムズ	兵庫県尼崎市	10	廃塗料・廃溶剤の処 理	50		
NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 8,940万	中国地域の統括 塗料の販売	40	1	
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 900万	塗料の製造販売	21		技術供与
PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 50万	塗料の販売	21		
NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 450万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	RMB 14,495万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	RMB 8,278万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 4,138万	塗料の製造販売	38.65 (13.65)		
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	RMB 7,894万	塗料の製造販売	40	1	技術供与

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(持分法適用関連会社) DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD.	韓国	₩ 315百万	プラスチック用塗料 の製造販売	50 (50)		
DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	₩ 9,379百万	塗料の製造販売	49	1	技術供与
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	インド	IRP 2,503百万	塗料の製造販売	50	1	技術供与
NPT MARKETING CO., LTD.	タイ	B 200万	塗料の販売	24.94 (24.94)		
NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 2千	アジア地域統括	50	2	
NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 100万	塗料の研究開発	50		

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記のうち、日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、ニッペトレーディング(株)、NIPPON PAINT (USA) INC.、NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. は、特定子会社に該当します。

3 平成21年12月29日付でNIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD.を持分法適用関連会社といたしました。

4 平成22年1月29日付でNIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD.を持分法適用関連会社といたしました。

5 平成22年3月31日付でニッペグラフィックス株式会社を解散いたしました。

6 日本ビー・ケミカル株式会社は、平成21年12月31日付でNIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INCを解散いたしました。

7 平成21年12月31日付でNIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.をNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.に売却いたしました。

8 日本ペイント工業用コーティング株式会社は、平成22年4月1日付で日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

9 上記には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

10 日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ペイント販売(株)	52,991	369	84	3,428	26,401
日本ペイント工業用コーティング(株)	24,064	372	199	1,659	10,915

11 日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、大和塗料販売(株)、日本ライナー(株)、ニッペホームプロダクツ(株)、日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)、ニッペグラフィックス(株)、(株)エヌピーカラープラザ、日本ビー・ケミカル(株)、日本ファインコーティングス(株)、日本ペイントマリン(株)、(株)エコシステムズには、当社の土地、建物及び機械・装置を賃貸しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料	5,282〔612〕
ファインケミカル	217〔28〕
全社(共通)	293〔43〕
合計	5,792〔683〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,675〔306〕	40.8	19.9	6,772,520

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

日本ペイント労働組合は昭和21年11月に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成22年3月31日現在の加入人員は1,498名であり、労使の関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、政府による販売奨励策の効果により、自動車生産台数が上向くなど好転の兆しが見られたものの、一昨年秋の米国金融危機に端を発した景気後退の局面を脱しきれず、個人消費や設備投資が低調に推移するなど依然として不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、国内の塗料需要につきましては出荷数量・金額とも前期を下回りました。

海外については期初は景気後退の局面にありましたが、中国は春先より政府の景気刺激策効果によりいち早く景気が回復するなか、他のアジア諸国においても景気の回復が見られました。米国においては下期に入りゆるやかな景気の回復傾向が見受けられました。

当社グループの業績の概況につきましては、景気低迷の影響による塗料の需要減少により、連結売上高は、2,165億47百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。

連結営業利益は、販売数量の大幅な減少や販売価格の低下はあったものの、原材料価格の下落に加え、「サバイバル・チャレンジ」のもと、緊急対策として人件費や経費の大幅な圧縮により販売管理費を65.6億円削減いたしました結果、98億79百万円(前連結会計年度比222.7%増)となりました。連結経常利益は、中国事業を中心とした持分法投資利益が大幅に拡大したことなどにより、128億33百万円(前連結会計年度比251.2%増)となりました。また、連結当期純利益については87億29百万円(前連結会計年度比384.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が2,037億34百万円(前連結会計年度比10.3%減)、ファインケミカル事業が128億13百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 《塗料事業》

##### 自動車用塗料

自動車用塗料分野の売上高は、前連結会計年度末に比べ118.8億円減少し、675億99百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べて50.7億円の減少となりました。これは、政府による販売奨励策により国内新車販売台数が前期を上回ったほか、下期以降は欧米向けの輸出が上向くなど、回復傾向が見られたものの、通期の国内自動車生産台数は前期と比較して大幅に減少したことによるものです。

海外では、売上高は前連結会計年度に比べて68.1億円減少しました。北米・アジアの景気回復に伴い、下期以降の自動車生産台数は増加傾向にあったものの、米国金融危機後の景気低迷の影響を受け、通期では大幅に減少しました。

##### 汎用塗料

汎用塗料の売上高は、前連結会計年度に比べ21.9億円減少し、428億26百万円(前連結会計年度比4.9%減)となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ、18.0億円減少となりました。

建設用塗料分野では、水性塗料を始め、太陽熱高反射塗料や低汚染塗料などの高機能の環境配慮型商品の推進を行ったものの、新設需要が低迷したこともあり、売上高は前連結会計年度をやや下回りました。

重防食塗料分野では、橋梁向けのメンテナンス需要が堅調に推移するなか、非鉛系塗料や弱溶剤系塗料などの環境配慮型商品の売上拡大をいたしました。設備投資の落ち込みに伴う民間需要の減少により売上は前連結会計年度をやや下回りました。施工分野では、受注が減少したことにより、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。

## 工業用塗料

工業用塗料分野の売上高は、前連結会計年度に比べ48.1億円減少し、371億91百万円(前連結会計年度比11.5%減)となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ、42.9億円減少しました。

電機・機械向け塗料の需要は、世界的な景気後退の影響を受け、設備投資や輸出が前期と比べ大幅に落ち込むなか、回復の兆しが見られないまま推移しました。また、建設資材向け塗料も、消費の低迷から新設住宅着工戸数が減少したことの影響を受け、低迷しました。この結果、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。

## その他塗料

その他塗料の売上高は、前連結会計年度に比べ45.2億円減少し、561億18百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。これは主として、設備投資の減少に伴い塗装設備工事関連の売上が大幅に減少したことによるものです。

一方、船舶用塗料分野では、新造船受注減などにより塗料需要が減少傾向にあるなか、補修船を中心に国内外で受注の拡大をはかるとともに、顧客の燃費効率向上に貢献する環境配慮型商品の拡販を推進したことにより売上高は前連結会計年度をやや上回りました。

## 《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.3億円増加し、128億13百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは、2008年度下期に新規連結化した韓国子会社の売上が通期にわたって計上されたことによるものです。

表面処理剤分野では、国内において自動車や工業用製品の需要が低迷した影響を受け、売上は減少しました。

なお、刷版材を取り扱う連結子会社については、今後の業績の大幅な回復が期待できないことなどから、当期の3月31日をもって解散しました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

### 《日本》

塗料需要が出荷数量・金額とも前連結会計年度を下回るなか、原価低減に努めたほか、当期から実施している「サバイバル・チャレンジ」による人件費や経費の大幅な削減に努めました。また、原材料価格が下落したこともあり、売上高は1,829億58百万円(前連結会計年度比8.1%減)、営業利益は94億37百万円(前連結会計年度比213.4%増)となりました。

### 《アジア》

景気後退の影響を受け塗料需要が低調に推移するなか、原材料価格の下落やコスト削減により、売上高は305億46百万円(前連結会計年度比3.7%減)、営業利益は22億95百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。

### 《北米》

上期は景気後退の影響を受け、自動車生産台数が低調に推移したことにより営業損失が拡大しました。下期以降、緩やかな景気回復に伴い自動車生産台数が増加傾向に転じたほか、継続して取り組んできたリストラの効果もあり、下期の営業損益は大幅に改善しました。これにより、売上高は139億6百万円(前連結会計年度比23.6%減)、営業損失は15億77百万円(前連結会計年度20億4百万円の損失)となりました。

### 《その他の地域》

売上高は27億34百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業損失は2億48百万円(前連結会計年度1億31百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により174億91百万円の資金収入、投資活動により76億27百万円の支出、財務活動により14億49百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は285億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ114.9億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ88.5億円増加して174億91百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入が137.9億円増加した一方で、運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の増加により資金が49.4億円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76億27百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出76.5億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は14億49百万円となりました。主な内容としては、借入金の増加により27.4億円の収入があった一方で、配当金の支払いに11.3億円を支出したことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	99,869	11.3
ファインケミカル事業	4,697	+ 4.3
合計	104,566	10.7

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	203,734	10.3
自動車用塗料	67,599	14.9
汎用塗料	42,826	4.9
工業用塗料	37,191	11.5
その他塗料	56,118	7.4
ファインケミカル事業	12,813	+ 2.6
合計	216,547	9.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (中長期的な課題)

当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざし、2006年4月に2010年度を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。

事業に取り組むに当たっては、国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築くこと、また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかることを基軸としました。非塗料ビジネスについては当社グループの次期の成長を担う事業として位置づけました。

なお、長期経営計画の最終年度目標として連結売上高2,500億円、経常利益300億円、さらに持分連結対象のアジア合併事業の売上高を含め、総売上高4,000億円を達成させること、あわせて、海外事業を展開するにおいて「アジア・クリア 1」をめざすことを目標として設定しています。

これらの目標達成に向け、以下の4つを柱とした経営をすすめています。

- 企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営
- 環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営
- グループ規模を活かした連結経営
- 社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

こうした経営を通して、当社グループは、技術力を基盤とする活性化した企業になるため、「夢活き活き、技冴え冴え」のスローガンのもと、「信義誠実」を行動の基本原則として据え、長期経営計画の達成に邁進してまいります。

これらの取組みに当たっては、2006年度からの2年間は長期経営計画実現に向けての課題を抽出するとともに、課題を克服するためのインフラ整備などを行う「基盤構築」の期間とするとともに、2008年度以降はその「基盤」をベースに市場に対して戦略を全面展開する「打って(売って)でる」期間とし、施策を着実に実行する活動をすすめてまいりました。

しかしながら、2008年秋に米国金融危機が発生したことを機に、世界的に景気が急速に悪化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は激変し、2008年度下期の連結営業利益は赤字となりました。こうした厳しい経営環境のなか、企業として生き残るための取組みとして2009年度からの2年間は「サバイバル・チャレンジ」と位置づけ、実行計画の見直しを行いました。見直しに当たって、長期経営計画の数値目標は、経営環境の激変に伴い取り下げましたが、長期経営計画の基本的な考え方は変更せず、継承しております。なお、「サバイバル・チャレンジ」は、人件費や経費などの大幅なコスト削減を行う緊急対策と需要が伸びないなかにおいても利益を確保できる体質に転換する抜本対策の2つの対策により構成されており、全社一丸となって構造改革に取り組んでまいります。

#### (本年度の課題)

当社グループを取り巻く経営環境は、各国政府による景気刺激策等により回復基調にはあるものの、個人消費や設備投資の十分な回復が見込めないなか、原材料価格の上昇リスクもあり予断を許さない状況にあります。

このような厳しい環境のもと、2009年度から取り組んでいる「サバイバル・チャレンジ」の取組みを継続してすすめてまいります。

国内事業においては、自動車用塗料では、自動車生産台数は以前の水準に戻ることは期待できないとの前提に立ち、収益を確保するため、品種統廃合をすすめるなど生産性の改善をはかるとともに、営業・開発部門などのグループ一体化を推進することにより効率的な組織体制を構築します。また、商品力の強化をはかり、水性3ウェット塗装システムや省エネ型電着塗料など顧客の省エネや環境配慮に貢献する商品の市場展開を引き続きすすめシェア拡大につなげます。

汎用塗料は、引き続き環境配慮型を中心とした高機能・高付加価値商品の市場展開をすすめるほか、顧客ニーズに沿った商品の市場投入をはかるとともに、指定指名活動を通じて販売力を強化します。また、低収益品を中心に品種統廃合をすすめるとともに、高機能・差別化商品を軸にシェアの拡大をはかります。

工業用塗料は、輸出や設備投資の回復が不透明ななか、生産拠点の再編や品種統廃合を通じて積極的な原価低減活動に取り組み、収益性の改善をすすめるとともに、高機能・差別化商品を軸にシェアの拡大をはかります。

一方、海外事業においては、成長に向けたグローバル事業の拡大をはかります。特にアジアは、日本と同一の市場と捉え、高機能・高付加価値商品の拡販をはかり、アジア 1の地位を確固たるものとしてまいります。自動車用塗料については、自動車生産のさらなる伸長が予想される中国のほか、タイや韓国など

において売上の拡大をはかります。汎用塗料は成長が続く中国において、都市部を中心とした市場展開を内陸部や都市周辺部などに拡大するほか、インド・タイをはじめとしたアジア諸国での事業基盤の強化を通じて、さらなる拡販をはかってまいります。欧米については、自動車生産台数の回復が予想される北米を中心に事業の収益構造への転換をすすめ、利益体質の定着をはかってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、2010年度は「サバイバル・チャレンジ」の緊急対策のコスト削減を継続して行うとともに、抜本対策に注力し、グループ体質強化や生産性改善をすすめ、商品力・生産力・販売力の機能強化につなげていきます。海外では将来に向けて、さらなる成長をめざした活動を継続します。

## （会社の支配に関する基本方針等）

### 基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたC S R経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならぬと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

### 基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざしております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかり、非塗料ビジネスについては対象領域を絞り込み、事業を継続してまいります。

また、50年近きにわたりアジア地域で築いてきた合併事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した生産・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

### 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断

される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

#### 前記 の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、厳重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員の状態の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内事業

国内塗料需要は1996年以降、減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況にあります。また、継続的な原材料価格の高騰に対し、販売価格に転嫁すべく努力しておりますが、価格転嫁は十分にすすんでおらず、収益の圧迫要因となっております。

このような状況のもと、環境配慮型商品の開発・導入やグループとしてのコスト構造の改革により、国内市場におけるシェアアップと収益の安定的な拡大を目指しております。

一方、当社の原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。

当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っております。

##### (2) 海外事業

当社グループは1960年代初めのアジア進出以降、海外に成長機会を求め、海外事業を拡大してまいりました。

これらの事業は為替変動に加え、法律・規制の変更、政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外事業特有のコントリリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。また、世界レベルでの競争激化に伴い海外投資における事業リスクも増大しておりますが、グループとしての事業価値極大化を目指してグローバル事業強化に邁進しております。

##### (3) 環境対応

塗料業界におきましては、環境、化学物質安全衛生関連の法規制を受けておりますが、近年の海洋汚染防止法、化審法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの主要な関連法令の改正・強化には著しいものがあります。このことは社会の強い要請によるものであり、これらの法規制の遵守を怠ることは、企業が存続できないリスクにさらされるばかりか、その価値を有さないことを意味しております。

当社グループは、上記の法規制対応の範囲に止まらず、環境保全、省資源、省エネルギー（CO<sub>2</sub>排出量削減）に積極的に貢献することで、社会に信頼されるエコカンパニーとなるため、自ら環境方針を設定し、環境負荷低減に寄与できる製品・サービスの開発、推進とともに、当グループの操業に伴う環境負荷の減少や地域住民の安全確保などのレスポンシブル・ケア活動に努めております。

##### (4) 災害対策

大規模な地震や工場火災などが発生した場合は、従業員や地域住民の安全を脅かす恐れがあり、また、顧客に安定して製品を供給できなくなる可能性もあります。

当社はこのような災害の未然防止や、被害・損害を最小限にするための危機管理体制を重要なものと位置づけております。危機管理においては被害・損害を最小にすべく、拡大防止、すみやかな復旧・回復活動、必要情報の開示を原則に整備・訓練を進めております。

顧客に対する安定した供給責任を果たすために経営がリーダーシップをとって工場を多面的な観点から点検する、大規模地震などを想定した代替供給生産の検討を行うとともに必要箇所への耐震投資を行う、危機管理組織が万一の事態にその機能を発揮できるか常に検証する、ことを基本に取り組みを進めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	PPG INDUSTRIES OHIO, INC.	米国	昭和53年3月28日より契約特許権有効期間満了日まで	電着用塗料の製造、販売実施権

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	AKZO NOBEL PTY. LTD.	オーストラリア	平成15年12月19日より平成22年12月31日または双方合意する日または特許満了日のいずれか遅い方まで	自動車塗料及び中塗塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	P.T. NIPSEA PAINT AND CHEMICALS CO., LTD.	インドネシア	平成20年1月1日より平成25年12月31日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	平成19年7月1日より平成24年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	平成19年1月7日より平成24年1月6日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	平成8年1月1日より平成22年12月31日まで	自動車用塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	平成20年6月19日より平成25年6月18日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	LANGFANG NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成18年5月3日より平成23年5月2日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成21年7月1日より平成26年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	平成19年2月26日より平成24年2月25日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	INTERNATIONAL COATINGS LTD.	英国	平成5年1月11日より特許満了日または基本契約終了までのいずれか早い方まで	船舶用塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発のビジョンとして

- ・「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」
- ・「環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」

を掲げております。

このビジョンのもと、当社グループでは「顧客付加価値の創造」「環境配慮型商品の開発」はもとより「環境にやさしい製品を提供していくことで社会に貢献する」ことを第一の使命と考え、R & D本部、事業部の開発部門、及び国内外関係会社の技術開発部門が連携を取って、当社グループの研究開発を推進しております。

当社グループでは、顧客の声を迅速に商品企画や開発・改良テーマに反映し商品化するために、これらの開発・改良テーマは各事業部の開発部門が担当し、中長期のグループ戦略に基づいたシーズ探索や基盤研究はR & D本部が担当する研究開発体制を採用しております。また、製品の安全性を確保し、国内外の環境規制や環境問題に対応するため、商品設計段階より、これらを念頭においた研究・企画・開発・改良を行い、環境保全と資源エネルギー低減に貢献する商品の開発を推し進めております。

特に重要な商品開発や喫緊の課題への対応につきましては、上記の研究開発体制にとらわれず、目標達成に最も適した人材を配置し、開発の進捗状況を管理することで開発成果のより迅速な業績への反映をはかっております。

当連結会計年度にサバイバル・チャレンジの一環として開始しました既存商品のより効率的な生産につきましては、原料調達から製造に至るすべての工程の見直しができるようR & D本部、事業部の開発部門、生産本部及び調達本部が一体となって推し進めております。また、自動車用塗料につきましても、将来に向けての商品や塗装システム開発のスピードアップをめざして集中的に活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は77億11百万円であり連結売上高に占める割合は3.6%です。また、当期末での工業所有権の総数は1,078件であります。

主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

### (1) 塗料事業

自動車塗料事業では、環境保全と資源エネルギーの低減に貢献し、かつ、顧客へ高付加価値を提供する高機能な環境配慮型商品や新塗装システムを開発し、市場展開をしています。電着塗料では従来よりボディ膜厚均一化が特徴の「パワーニックス1000シリーズ」や省エネタイプの「パワーニックスECOシリーズ」が順調に拡大しています。また、自動車の中上塗塗装工程を大幅に短縮し、顧客の省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減に貢献する「3ウェット塗装システム」の水溶性も開発完了し、市場実績をあげております。また、上塗塗料では色材開発の強化により顧客へより魅力的なカラーを提案し、オリジナルカラーの獲得率を向上させるとともに、溶剤型塗料に代わる水性型上塗塗料の国内外での採用が着々と拡大しております。

工業用塗料事業では、VOCなど環境規制が強化されつつある社会情勢のもと、水性・粉体・ハイソリッド化など環境配慮型商品での当社戦略が成果を發揮しております。粉体塗料では、ボンディング技術を基本とした多彩ピリューシアメタフィール、さらに業界初めての低汚染型粉体塗料、粉体調色システムなどが拡大に寄与いたしました。水性塗料では顔料の沈降を抑え塗料循環に掛かる電力エネルギー量を大幅に削減できる電着塗料「パワーフロート」が好評を得て順調に拡大しております。また、アルミ建材用アニオン電着塗料の技術を生かした機能性電着塗料シリーズ「パワースクエア」も発売を開始いたしました。一方、家電業界の輸出に関するRoHS指令対策用として重金属削減塗料エコシリーズを発売し、従来コンタミとして含まれていた鉛などの規制対象元素の分析結果を提出して、安心してお使いいただける塗料として好評を博しております。また従来、自動車バンパーなどプラスチック基材へ塗装していた技術を工業用へも展開し、携帯電話、ゲーム機器、電気機器用など、プラスチック塗装用塗料として順調に拡大しております。

汎用塗料事業では、高付加価値商品や環境配慮型商品の開発に注力して参りました。

建設塗料分野では、極めて高い耐汚染性を有する外装用オーバーコート剤「ニッペ クリスタコート」や、内装用において、手すりや扉で問題となる手の皮脂による塗膜の軟化・剥がれを起こしにくい水性塗料「オーデ ノータック」を上市し、市場から高い評価をいただいております。

鉄構塗料分野では、橋梁など社会インフラの長期にわたる維持にかかるライフサイクルコスト（LCC）を低減することのできる高耐久型フッ素樹脂塗料「デュフロン100ファイン」や、塗装工期を短縮できる「ハイボン ダブルガードU、Si」の売上が大きく伸びることができました。また、コンクリート構造物の長期耐久保護システム「タフガード スマートMP工法」も新幹線高架の改修にて実績を上げております。さらに、調色品の革新的な短納期化のために整備を進めて参りました。全自動缶内調色システム（リージョナルファクトリー）の最終段階であります大阪地区の整備も完了し、全国の調色体制が整いました。アジア市場におきましては、日本ペイントグループ各社との連携をさらに強化し、技術や商品の展開をはかって参りました。NIPPON PAINT（INDIA）PTE., LTD.においては水性塗料工場が完成し、順調に生産を開始しております。

自動車補修塗料事業においては、環境に影響を与える物質排除とVOC排出削減を商品開発方針とし、環境配慮型の新塗装系として、低VOC型塗料、低温・短時間硬化クリアー等の市場導入をすすめてまいります。

船舶塗料事業では、イルカの皮膚やマグロの表面状態からヒントを得て、塗装表面の摩擦抵抗を低減できるニューテクノロジー防汚塗料「LF-Sea」を開発し、日本ペイントマリン(株)より販売しております。実際の船舶での実験で、現在の一般的な自己研磨型船底塗料よりさらに数パーセントの燃費低減効果があることが確認できており、世界中で注目を集めています。既に200隻以上に採用され、船舶のCO2削減にも大きな期待がよせられています。

当事業に係る研究開発費用は53億5百万円であります。

## (2) ファインケミカル事業

金属表面処理剤は、ますます市場のニーズが高まっている環境配慮型技術を中心とした開発と市場導入を進めております。カーエバポレーター用の新規親水化処理剤を開発し、国内外での採用の実績が拡大しています。ノンクロム型処理剤はアルミホイール、自動車用アルミ部品、亜鉛メッキ鋼板向けを中心に導入が順調に進展しました。また、燐酸や有害な重金属を含まずスラッジが大幅に低減できる新化成処理剤システムの開発にも取り組み、一部で市場導入が開始されました。

一方、ファインケミカル材料では、塗料技術をベースにした機能性コーティング材料の開発と市場導入を進めております。新規凹凸形成技術や表面に耐指紋性を付与する技術を中心とした光学材料向けのコーティング材料を開発し、国内での採用の実績が拡大しております。

当事業に係る研究開発費用は6億85百万円であります。

なお、各事業部に共通の基礎研究及び開発費用は17億19百万円あります。今後も引き続き、当社が保有している高分子技術、フォトケミカル技術、配合設計技術をベースに、さらにナノテクノロジー、環境クリーン材料合成技術を深め、塗料及びファインケミカルの市場に向けての技術開発・商品開発に取り組むとともに、さらなる製造コストの低減、安定した品質の確保にも取り組んでまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、当社及び関係会社はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準を採用しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]に記載しております。

#### 収益の認識

当社グループの売上は塗料・ファインケミカル及び関連設備、施工工事の売上や特許料収入などを含めております。塗料・ファインケミカルにつきましては原則、顧客に対して製品が出荷された時点で、関連設備・施工工事は完成基準により、また特許料収入はライセンサーからの特許料計算書に基づき収益を計上します。

#### 投資の減損

投資の減損の適用にあたり、時価のある有価証券については時価が取得価格に比べ30%以上下落した時に回復可能性を勘案して減損を認識し、時価のない有価証券については対象企業の実質価格が取得価格に比して50%以上下落した場合に減損を計上します。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った時点で法人税等調整額として費用計上します。

#### 退職給付会計

従業員の退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、予定昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等があげられます。

なお、当社及び国内関係会社は、当年度は割引率2.2%、期待運用収益率3%を採用しております。

### (2) 業績報告

当連結会計年度の当社グループの概況につきましては、キャッシュ・フローの状況は「業績等の概要」で記述しておりますが、損益の状況、資産、負債及び純資産の状況につきましては以下に記載のとおりです。

#### < 損益の状況 >

当期の連結売上高につきましては、前連結会計年度に比べ9.6%減の2,165億47百万円となりました。なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上の内訳につきましては「業績等の概要」で記載のとおりです。

売上総利益につきましては、販売数量の大幅な減少や販売価格の低下はあったものの、原材料価格の下落により708億21百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

営業利益につきましては、「サバイバル・チャレンジ」のもと、人件費や経費の大幅な削減に務めた結果、98億79百万円(前連結会計年度比222.7%増)となりました。

経常利益につきましては、中国事業を中心とした持分法投資利益が大幅に拡大したことなどにより、128億33百万円(前連結会計年度比251.2%増)となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の37.8%から20.4%低下し17.4%となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比384.2%増の87億29百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の6.81円に対し、32.95円となりました。

<資産、負債及び純資産の状況>

総資産は前連結会計年度末に比べ211.2億円増加して、2,698億88百万円となりました。このうち流動資産が191.2億円増加しておりますが、その主な要因は、収益の拡大や新規借入の実施による現金及び預金の増加114.9億円や、下期以降の売上増加により売上債権が50.4億円増加したことなどによるものです。また、固定資産は20.1億円増加しておりますが、これは設備投資の抑制により有形及び無形固定資産が減少した一方で、保有株式の株価上昇や持分法投資利益の計上により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ90.0億円増加して1,408億89百万円となりました。その主な要因は、下期以降の売上の増加により仕入債務が31.3億円増加したことや、有利子負債の増加28.5億円などによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ121.3億円増加して1,289億98百万円となりました。主な要因は、保有株式の株価が上昇したことなどによりその他有価証券評価差額金が増加したほか、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は44.6%と前連結会計年度末に比べて微増となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、総額67.4億円でありました。その主なものは、生産増強・合理化投資30.6億円、研究機器・施設投資5.5億円、販売・物流設備投資11.4億円、安全環境整備投資3.5億円、情報化整備等ソフトウェアへの投資4.2億円などでありました。

なお、上記の設備投資資金は、自己資金により充当しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
広島工場 (広島市南区)	塗料	塗料製造設備	909	414	181 (15)	3	113	1,621	47 (5)
愛知工場 (愛知県高浜市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,714	1,385	335 (40)	6	346	3,787	121 (7)
岡山工場 (岡山県勝田郡)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,796	1,805	1,456 (81)	32	68	5,158	84 (19)
千葉工場 (千葉県東金市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,234	1,761	248 (105)	8	78	3,331	154 (54)
栃木工場 (栃木県宇都宮市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,206	1,480	1,293 (100)		29	4,010	110 (8)
福岡工場 (福岡県八女郡)	塗料	塗料製造設備	416	34	842 (30)		20	1,313	1 ( )
本社・大阪事業所 (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	本社業務、 管内営業施設及 び物流施設	4,591	361	229 (35)	106	253	5,543	272 (30)
東京事業所 (東京都品川区)	塗料 ファインケミカル	管内営業施設	2,836	62	7 (26)	20	408	3,336	313 (39)
寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	塗料 ファインケミカル	研究開発施設	2,178	33	596 (36)	102	768	3,679	421 (61)

(注) 広島工場には、広島工場防府分工場(山口県防府市)を含んでおります。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	塗料	塗料販売設備	1,812	678	3,050 (65)		102	5,644	556 (94)
日本ペイント工業用コーティング㈱ (東京都品川区)	塗料 ファインケミカル	塗料等販売設備	142	5	456 (10)		13	619	146 (13)
大和塗料販売㈱ (愛知県名古屋市 中村区)	塗料 ファインケミカル	塗料等販売設備	263	35	585 (16)	69	20	974	102 (7)
エーエスペイント㈱ (愛知県豊明市)	塗料	塗料製造設備	511	487	974 (27)	110	50	2,135	158 (44)
日本ペイント防食コーティングス㈱ (千葉県船橋市)	塗料	塗料製造設備	143	146	881 (15)		46	1,217	71 (10)
日本ビー・ケミカル㈱ (大阪府枚方市)	塗料	塗料製造設備	1,986	487	2,137 (27)	22	146	4,779	216 (74)

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
NPA COATINGS INC. (米国オハイオ州)	塗料	塗料製造設備	1,674	1,120			48	2,843	156 (2)
NB COATINGS, INC. (米国イリノイ州)	塗料	塗料製造設備	740	1,880	118 (89)		274	3,013	336 ( )
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (英国スインドン)	塗料	塗料製造設備	102	179	198 (15)		7	488	57 (3)
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	塗料	塗料製造設備	1,467	531	757 (169)		1,144	3,900	949 ( )
A S I A INDUSTRIES, LTD. (台湾)	塗料	塗料製造設備	144	63	335 (11)		66	609	88 (4)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数を外書きにしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修の計画は、以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本ペイント㈱ (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	塗料製造設備等	3,720	1,878	自己資金	平成21年4月	平成23年5月
		研究物流施設等	898	146	自己資金	平成21年4月	平成23年3月
日本ペイントマリン㈱ (兵庫県神戸市長田区)	塗料	研究設備等	135		自己資金	平成22年7月	平成23年3月
ニッポトレーディング㈱ (大阪府吹田市)	塗料	ソフトウェア	330		自己資金	平成22年5月	平成23年3月
NIPPON PIANT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	塗料	塗料製造設備等	191	15	自己資金	平成21年2月	平成22年8月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	265,402,443	265,402,443		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	26	265,402	8	27,712	8	27,185

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	27	248	136	2	9,036	9,502	
所有株式数(単元)		109,056	634	23,478	88,410	2	42,716	264,296	1,106,443
所有株式数の割合(%)		41.26	0.24	8.88	33.45	0.00	16.16	100.00	

(注) 1 自己保有株式515,791株は「個人その他」欄に515単元及び「単元未満株式の状況」欄に791株含めて記載しております。

相互保有株式106,632株は「個人その他」欄に106単元及び「単元未満株式の状況」欄に632株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3)	16,955	6.38
ノムラインターナショナルホンコンリミテッド(F5-108) (常任代理人 野村証券株式会社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目9 1)	14,733	5.55
エスアイエックスエスアイエスエルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	13,010	4.90
モルガンホワイトフライヤーズエキ्यूティディリヴェイティヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島4丁目16 13)	12,900	4.86
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5 12	12,651	4.76
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4 35	10,750	4.05
ビーエヌピーパリパロンドンブリランチフォービーエヌピーピービーネクストック (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	10,432	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	10,295	3.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	9,999	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	9,933	3.74
計		121,659	45.84

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

- 2 ファースト・インダストリーズ・コープから、平成20年12月24日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成20年12月17日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・インダストリーズ・コープ	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICKHAMS CAY I ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	38,516	14.51

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年1月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成22年1月15日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5 33	15,131	5.70
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7 1 ミッドタウン ・タワー	1,535	0.58

- 4 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから、平成22年4月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成22年4月15日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7 3 東京ビルディング	1,048	0.39
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティアナ・ロード 500	650	0.24
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドンEC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	12,350	4.65

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成22年5月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成22年4月26日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	7,133	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	10,134	3.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	431	0.16

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,675,000	263,675	
単元未満株式	普通株式 1,106,443		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443		
総株主の議決権		263,675	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目 1 2	515,000		515,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリス	東京都日本橋茅場町3丁目 9 10	106,000		106,000	0.04
計		621,000		621,000	0.23

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

記載すべき事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,893	14,351
当期間における取得自己株式	4,491	2,687

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	2,963	1,237	916	388
保有自己株式数	515,791		519,366	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当に関しては、業績に対応し、かつ安定的に実施することを方針としております。当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当及び期末配当の年2回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発及び生産設備などの投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

以上の方針に基づき、当期は中間配当金2円、期末配当金4円（年間配当金6円）を実施いたしました。

この結果、当期の連結配当性向は18.2%、連結純資産配当率は1.4%となりました。

今後さらに業績の向上に努めて、株主各位のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	529	2.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,059	4.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	598	708	714	485	625
最低(円)	370	471	345	257	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	550	555	593	604	593	625
最低(円)	441	495	519	553	537	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		酒 井 健 二	昭和22年 6 月 9 日生	昭和48年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 当社入社 理事 日本ファインコーティングス株式 会社代表取締役社長 執行役員 取締役執行役員 自動車塗料事業本部長、デザイン センター管掌 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長(現在)	(注) 2	42
取締役 専務 執行役員 (代表 取締役)	調達本部・ 管理本部・ 戦略企画部 管掌	馬 場 良 一	昭和25年 1 月23日生	昭和48年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 当社入社 理事 執行役員 取締役執行役員 経営管理部長 取締役常務執行役員 本社・内部監査準備プロジェクト 管掌 管理本部長 代表取締役専務執行役員(現在) 調達本部・管理本部・戦略企画部 管掌(現在) 人事本部管掌	(注) 2	40
取締役 専務 執行役員	汎用塗料事 業本部長、 営業・オー トリフィ ニッシュ事 業部・販売 管理部管掌	安 藤 善 夫	昭和22年 9 月29日生	昭和46年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 当社入社 理事 工業用塗料事業本部長 執行役員 取締役執行役員 営業管掌(現在) 取締役常務執行役員 汎用塗料事業本部管掌 E A D 事業推進部管掌 取締役専務執行役員(現在) 汎用塗料事業本部長(現在) オートリフィニッシュ事業部・販 売管理部管掌(現在) お客さまセンター管掌 日本ペイント販売㈱代表取締役社 長(現在)	(注) 2	19
取締役 常務 執行役員	自動車塗料 事業本部 長、国際・ 国際本部管 掌	上 野 裕 章	昭和25年 6 月 9 日生	昭和48年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 1 月 平成16年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 当社入社 理事 NIPPON PAINT (USA) INC. 取締役 社長、NPA COATINGS INC. 取締役社 長 執行役員 グローバル戦略企画部長 取締役執行役員 取締役常務執行役員(現在) 国際管掌(現在) 国際本部長 自動車塗料事業本部長(現在) 国際本部管掌(現在)	(注) 2	17
取締役 常務 執行役員	人事本部 長、ファイ ンプロダク ツ事業部・ EAD事業推 進部管掌	西 島 寛 治	昭和23年 9 月 5 日生	昭和48年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 当社入社 執行役員 常務執行役員 人事本部長(現在) ファインプロダクツ事業部管掌 (現在) EAD事業推進部管掌(現在) 取締役常務執行役員(現在)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	工業用塗料 事業本部長、サーフ 事業部管掌	利 光 哲 也	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 執行役員 工業用塗料事業本部長(現在) サーフ事業部管掌(現在) 東京事業所管掌 取締役執行役員(現在)	(注) 2	12
取締役 執行役員	R&D本部長、 技術管掌	石 原 良 治	昭和26年10月21日生	昭和52年5月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員 ファインプロダクツ事業部長 R&D本部長(現在) 技術管掌(現在) 取締役執行役員(現在)	(注) 2	8
取締役 執行役員	生産本部長、環境品 質本部管掌	中 村 英 朗	昭和30年11月19日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員 生産本部長(現在) 環境品質本部管掌(現在) 取締役執行役員(現在)	(注) 2	7
常勤監査役		江 口 芳 雄	昭和22年12月26日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 参与 執行役員 R&D本部長 常勤監査役(現在)	(注) 3	16
常勤監査役		森 田 俊 明	昭和25年9月4日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員 環境品質本部長、生産本部長 環境品質本部管掌 取締役執行役員 取締役 常勤監査役(現在)	(注) 5	16
監査役		小 原 正 敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 昭和62年2月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) 吉川総合法律事務所(現きっかわ 法律事務所)入所(現在) ニューヨーク州弁護士登録(現在) 大阪市立大学法科大学院特任教授 当社監査役(現在)	(注) 5	4
監査役		清 水 正 裕	昭和23年5月30日生	昭和54年2月 平成2年9月 平成8年8月 平成19年8月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月	公認会計士登録(現在) 中央監査法人社員 中央監査法人代表社員 監査法人トーマツパートナー 監査法人トーマツ退任 公認会計士・税理士清水正裕事務 所(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	
監査役		高 橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 平成22年4月 平成22年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) 勝部法律事務所(現勝部・高橋法 律事務所)入所(現在) 大阪弁護士会副会長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	
計							202

- (注) 1 監査役の小原正敏、清水正裕、高橋司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 3 監査役の江口芳雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 4 監査役の清水正裕の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 監査役の森田俊明、小原正敏、高橋司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、内8名は取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められているなか、当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構の構築と透明性の高い経営の実現に向け、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、より事業の現場に精通した取締役が経営全般に関する重要な意思決定を行うべきであるとの基本的立場にたち、社外取締役を前提とする委員会設置会社には移行せず、監査役設置会社形態を採用しております。また、執行役員制度を導入しております。

当社グループの主要な各社に対しては、当社の取締役・執行役員を社外取締役として選任し、当社の経営方針の徹底に努めております。これらの体制に加え、地球環境問題やリスクマネジメント活動にも参画させ、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役・取締役会)

取締役会は、本年6月30日現在合計8名の取締役からなり、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社法で定められた事項や経営に係る重要事項の審議・決定機関として原則毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務めております。なお、社外取締役は選任されておられません。

取締役の任期は、経営責任の明確化を徹底するため1年としております。

取締役の職務は、当社グループの経営方針・中長期戦略の決定、執行役員・関係会社役員の執行状況の監督であり、執行役員の職務は、取締役会での決定事項に基づく所管部門の業務執行や目標の達成であると、それぞれ位置付けを明確にして、会社運営をすすめております。

なお、全社的に影響をおよぼす事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、全取締役で経営会議を構成し審議を行っております。

(役員の報酬の内容及びその決定方法)

提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の役員報酬は役員報酬並びに役員退職慰労金を廃止することで、月例報酬への一本化をはかっております。なお、月例報酬については、役位に応じて固定的に支給される職責給と、会社業績及び所管部門業績により毎年変動する業績連動給によって構成されております。基準となる年額報酬については、社会情勢や他社比較等に基づき、原則として毎年見直しを行い、取締役会で決定しております。

また、報酬の配分については、役位ごとの基準配分率を役員内規により定めております。

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	11	187
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	64 (23)
合計	17	252

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

( 監査役監査及び会計監査の状況 )

監査役は、取締役の職務執行に関する適法性、構築した内部統制システムに有効性及び財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、定期的に代表取締役との会合をもち、その経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題や会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

監査役会は、本年6月30日現在5名の監査役からなり、5名のうち3名は取締役の職務執行に対する社外チェック機能としての監査役の機能強化をはかるため、当社との間に特別の利害関係が存在しないうえで、企業法務や財務・会計の面で専門的な知識と豊富な経験を有している弁護士及び公認会計士が社外監査役として選任されており、中立の立場から客観的に監査意見を述べております。

また、監査役監査業務の円滑な遂行をはかるため、専任担当者2名を置いております。

( 内部監査部門 )

内部監査専門部署については、社長の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け内部監査を行い、その結果を社長、管理担当役員、被監査部門長及び監査役へ報告しております。また、内部監査の結果に問題があった場合は、当該部門へのフォローアップを通じて、担当部門長との協議により問題の解決をはかっております。

( 監査役と内部監査部門・内部統制部門の連携状況 )

監査役は、定期的あるいは必要に応じて随時に、内部監査部門から監査計画並びに監査の方法及び結果の報告を受け、これらについて協議または意見交換を行うなど、効率的な監査の実施に努めております。また、内部統制機能を所管する部門からは、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を保っております。

( 監査役と会計監査人の連携状況 )

会計監査人については、新日本有限責任監査法人が選任されております。

監査役は、監査の相乗効果をあげていくために、協議会運営基準に基づき会計監査人との協議会を定期的に開催し、会計監査人の監査の方法及び結果の報告を受けるとともに、両者間での情報交換、意見交換を十分に行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	津田 多聞	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	橋留 隆志	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	前川 英樹	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 22名

( 取締役の定数等に関する定款の定め )

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

( 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項 )

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### (株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### (内部統制システムの構築に係る基本方針)

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、当社グループに関わる内部統制システムについて決議いたしました。さらに、平成20年4月24日開催の当社取締役会において見直しを行い、次のとおり決議いたしました。

#### 基本的な考え方

当社は、経営の効率性および財務報告の信頼性の確保、遵法およびリスク管理という観点から、内部統制システムの構築をはかっております。

#### 整備の状況

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 取締役会は、法令、定款、取締役会規則、その他関連規定に基づき、経営上の重要事項および当社を親会社とする企業集団の経営上の基本事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
  - (b) 取締役は必要な法知識等に関する研修を毎年受講し、法令および定款に則して行動するよう徹底する。
  - (c) CSRを経営の最重要課題と位置づけ、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、企業倫理を含むコンプライアンスの確保にあたる。
  - (d) 相談・通報体制として「目安箱制度」を設け、当社グループ社員がグループ内におけるコンプライアンス違反行為ならびにその可能性を発見した場合は、不利益を受けることなく通報できる制度を確保する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
法令および情報管理規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、および稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、必要により取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (a) 取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議での報告や審議を通して、事業の遂行にともなうリスクを適正かつ継続的に監視する。
  - (b) CSR委員会は安全、環境、コンプライアンスに係る重要リスクの管理および内部統制システムを継続的に見直し、整備を行う。
  - (c) 事業執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監視する。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 経営方針および経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にする。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告する。
  - (b) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にするとともに実行のスピードアップをはかることを目的として、執行役員制度を導入している。
  - (c) 経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。
- 5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努める。
  - (b) 重要な関係会社に対しては、当社の取締役もしくは執行役員を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底をはかる。
  - (c) 国内外の関係会社に関する権限責任規定を設け、重要な案件については当社の取締役会の事前承認を得る。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役と協議のうえ専任の監査役付（監査役スタッフ）を置いている。  
監査役付は監査役監査活動を補助するとともに監査役が指示する調査その他監査に必要な業務を行う。
- 7 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役付の任命、解雇、配転等の人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会がこれを定める。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、業務執行の審議、決定等につきその内容を確認、監査できる。
  - (b) 監査役は必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。
- 9 その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役と監査役とは定期的に会合し、情報および意見の交換を行う。
  - (b) 監査役は、会計監査人、国内関係会社監査役および内部監査室との連携、情報交換を適宜行う。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	68 銘柄
貸借対照表上の合計額	18,390 百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表  
計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,021,283	7,569	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,206,160	3,980	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	5,860,000	1,541	営業上の取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	355,617	568	営業上の取引関係の維持・強化
淀川製鋼所(株)	1,200,000	502	営業上の取引関係の維持・強化
スズキ(株)	236,500	487	営業上の取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	829,276	454	安定的な資金の調達
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	905,970	443	安定的な資金の調達
積水樹脂(株)	338,000	273	営業上の取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	252,560	235	営業上の取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78		70	
連結子会社	27		28	
計	105		98	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表につきまして、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,030	28,522
受取手形及び売掛金	68,992	74,032 <sup>4</sup>
商品及び製品	15,554	16,359
仕掛品	2,488	1,825
原材料及び貯蔵品	6,321	6,911
繰延税金資産	2,146	3,156
その他	3,570	4,375
貸倒引当金	769	731
流動資産合計	115,335	134,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,202	74,750
減価償却累計額	43,968	45,799
建物及び構築物（純額）	27,233	28,950
機械装置及び運搬具	61,304	63,011
減価償却累計額	46,301	48,946
機械装置及び運搬具（純額）	15,003	14,065
工具、器具及び備品	22,990	23,480
減価償却累計額	18,397	19,164
工具、器具及び備品（純額）	4,593	4,315
土地	17,448	17,464
リース資産	392	759
減価償却累計額	42	192
リース資産（純額）	350	567
建設仮勘定	4,535	2,379
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 69,164	<sup>2</sup> 67,743
無形固定資産		
のれん	13,980	13,223
リース資産	82	73
その他	6,454	5,561
無形固定資産合計	20,517	18,858
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 32,120	<sup>1</sup> 41,333
長期貸付金	302	282
繰延税金資産	4,027	2,119
その他	7,811	5,755
投資損失引当金	27	4
貸倒引当金	487	650
投資その他の資産合計	43,747	48,835
固定資産合計	133,429	135,437
資産合計	248,765	269,888

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,005	52,136
短期借入金	27,128	25,374
1年内返済予定の長期借入金	3,256	7,508
リース債務	95	186
未払法人税等	953	2,765
繰延税金負債	6	7
役員賞与引当金	5	-
その他	13,317	14,928
流動負債合計	93,771	102,906
固定負債		
長期借入金	21,619	21,976
リース債務	358	486
繰延税金負債	2,311	1,879
退職給付引当金	8,877	8,433
役員退職慰労引当金	340	256
環境対策引当金	118	286
関係会社事業損失引当金	38	40
製品保証引当金	576	654
その他	3,880	3,968
固定負債合計	38,122	37,982
負債合計	131,893	140,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	65,116	72,785
自己株式	205	218
株主資本合計	119,811	127,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,221	1,184
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	9,164	8,291
評価・換算差額等合計	10,392	7,109
少数株主持分	7,452	8,640
純資産合計	116,871	128,998
負債純資産合計	248,765	269,888

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	239,616	216,547
売上原価	169,049	145,725
売上総利益	70,567	70,821
販売費及び一般管理費	1, 2 67,505	1, 2 60,942
営業利益	3,061	9,879
営業外収益		
受取利息	180	45
受取配当金	555	274
持分法による投資利益	2,854	4,922
その他	1,103	877
営業外収益合計	4,694	6,121
営業外費用		
支払利息	1,029	812
たな卸資産廃棄損	415	715
支払補償費	670	546
為替差損	990	196
その他	994	895
営業外費用合計	4,100	3,166
経常利益	3,654	12,833
特別利益		
固定資産売却益	3 301	3 12
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	1,819	-
技術使用権譲渡益	750	-
貸倒引当金戻入額	148	54
投資損失引当金戻入額	-	22
関係会社事業損失引当金戻入額	-	22
その他	33	47
特別利益合計	3,059	158
特別損失		
固定資産除売却損	4 312	4 211
減損損失	5 954	5 263
たな卸資産評価損	610	-
投資有価証券評価損	209	23
ゴルフ会員権評価損	6	0
環境対策引当金繰入額	-	168
製品保証引当金繰入額	576	-
その他	164	187
特別損失合計	2,834	854
税金等調整前当期純利益	3,880	12,138
法人税、住民税及び事業税	1,240	2,792
法人税等調整額	225	679
法人税等合計	1,466	2,112
少数株主利益	611	1,296
当期純利益	1,802	8,729

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	27,188	27,187
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	27,187	27,187
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	65,932	65,116
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	496	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,119	1,059
役員賞与	3	-
<b>当期純利益</b>	1,802	8,729
<b>当期変動額合計</b>	320	7,669
当期末残高	65,116	72,785
<b>自己株式</b>		
前期末残高	192	205
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	21	14
自己株式の処分	9	1
<b>当期変動額合計</b>	12	13
当期末残高	205	218
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	120,641	119,811
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	496	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,119	1,059
役員賞与	3	-
<b>当期純利益</b>	1,802	8,729
自己株式の取得	21	14
自己株式の処分	8	1
<b>当期変動額合計</b>	333	7,656
当期末残高	119,811	127,467

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,286	1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,508	2,406
当期変動額合計	4,508	2,406
当期末残高	1,221	1,184
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	5	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,117	9,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,282	873
当期変動額合計	12,282	873
当期末残高	9,164	8,291
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,407	10,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,799	3,283
当期変動額合計	16,799	3,283
当期末残高	10,392	7,109
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8,049	7,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597	1,187
当期変動額合計	597	1,187
当期末残高	7,452	8,640
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	135,098	116,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	496	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	1,059
役員賞与	3	-
当期純利益	1,802	8,729
自己株式の取得	21	14
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,397	4,470
当期変動額合計	17,730	12,127
当期末残高	116,871	128,998

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,880	12,138
減価償却費	9,045	9,037
減損損失	954	263
受取利息及び受取配当金	736	320
支払利息	1,029	812
持分法による投資損益（は益）	2,854	4,922
有形固定資産除売却損益（は益）	10	198
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	1,640	23
売上債権の増減額（は増加）	16,366	5,333
たな卸資産の増減額（は増加）	1,457	1,251
仕入債務の増減額（は減少）	16,648	2,823
その他	2,852	5,077
小計	8,013	18,546
利息及び配当金の受取額	3,187	755
利息の支払額	1,004	822
法人税等の支払額	1,555	988
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,641	17,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,793	6,855
有形固定資産の売却による収入	1,036	97
投資有価証券の取得による支出	1,506	796
投資有価証券の売却による収入	3,446	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 450	-
その他	415	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,683	7,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,322	1,871
長期借入れによる収入	483	8,100
長期借入金の返済による支出	4,828	3,486
リース債務の返済による支出	50	151
配当金の支払額	2,119	1,059
少数株主への配当金の支払額	100	69
その他	15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,308	1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	179
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,301	11,492
現金及び現金同等物の期首残高	23,331	17,030
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,030	1 28,522

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社65社のうち49社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスパイント(株)、日本ビー・ケミカル(株)、NIPPON PAINT(USA)INC.、NPA COATINGS INC.です。日本ペイント(株)は、平成20年7月18日付でNIPSEA CHEMICAL CO., LTD.、平成20年10月15日付でNIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。なお、NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.は、NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.、NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.を連結子会社としております。また、平成20年10月8日付でNIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANYを連結子会社といたしました。</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.は、平成21年1月13日付で持分法適用関連会社NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>子会社のうち弘中商事(株)他15社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>	<p>子会社64社のうち48社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスパイント(株)、日本ビー・ケミカル(株)、NIPPON PAINT(USA)INC.、NPA COATINGS INC.です。日本ペイント(株)は、平成22年3月31日付でニッペグラフィックス株式会社を解散いたしました。平成21年12月31日付でNIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH&amp;DEVELOPMENT CO., LTD.をNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.に売却いたしました。</p> <p>日本ビー・ケミカル株式会社は、平成21年12月31日付でNIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INCを解散いたしました。</p> <p>子会社のうち弘中商事(株)他15社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社16社及び関連会社18社のうち、関連会社13社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT(SINGAPORE)CO., PTE., LTD.他11社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.は、平成20年12月8日付で持分法適用関連会社AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BVの全株式を売却いたしました。</p> <p>また、非連結子会社の弘中商事(株)他15社及び関連会社のうち(株)タイヨーマリス他4社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社5社は、当期純利益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社16社及び関連会社20社のうち、関連会社15社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT(SINGAPORE)CO., PTE., LTD.他13社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>日本ペイント(株)は、平成21年12月29日付でNIPSEA MANAGEMENT COMPANYを持分法適用関連会社といたしました。また、平成22年1月29日付でNIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.を持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>また、非連結子会社の弘中商事(株)他15社及び関連会社のうち(株)タイヨーマリス他4社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社5社は、当期純利益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちNIPPON PAINT (USA) INC. 他34社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちNIPPON PAINT (USA) INC. 他33社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            主として移動平均法による原価法            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左            たな卸資産</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)            当社及び国内連結子会社は、定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 3～50年            機械装置及び運搬具 3～9年            工具・器具・備品 2～20年            無形固定資産(リース資産を除く)            定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。            また、海外で計上している販売・技術ノウハウに関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて10年から20年の定額法によっております。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度末の未償却残高は5,899百万円となりました。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度末の未償却残高は4,909百万円となりました。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行い、借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクを軽減するため及び借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年以内の均等償却を行うことにしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>記載すべき事項はありません。</p>	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ54百万円、税金等調整前当期純利益は398百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ271百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号平成20年 8月 7日)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,536百万円、3,127百万円、7,356百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員報酬及び給与手当」「退職給付費用」「減価償却費」「運賃及び荷造費」「旅費交通費及び通信費」「研究開発費」「その他」については、「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額については、「注記事項」(連結損益計算書関係)1に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度は800百万円)は、重要性が増加したことから区分掲記しております。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い8年に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(代金支払方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形が729百万、工事代支払手形が16百万円それぞれ減少し、買掛金が716百万円、未払費用が13百万円、未払金が16百万円それぞれ増加しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 投資有価証券(株式) 16,997百万円	1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 投資有価証券(株式) 22,264百万円
2 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 121百万円 土地 319百万円 計 441百万円 (担保債務) 短期借入金 129百万円 計 129百万円	2 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 120百万円 土地 329百万円 計 450百万円 (担保債務) 短期借入金 119百万円 計 119百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、以下のとおり保証を行っております。 サンリード東北(株) 173百万円 (株)やすもと 180百万円 エーエス(株) 272百万円 計 626百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、以下のとおり保証を行っております。 サンリード東北(株) 132百万円 (株)やすもと 140百万円 エーエス(株) 248百万円 (株)高橋塗料店 25百万円 計 546百万円
	4 受取手形割引高 輸出手形割引 507百万円 受取手形裏書譲渡額 60百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 役員報酬及び給与手当 24,700百万円 退職給付費用 2,336百万円 減価償却費 3,422百万円 運賃及び荷造費 7,204百万円 旅費及び通信費 3,604百万円 研究開発費 8,400百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 役員報酬及び給与手当 22,364百万円 退職給付費用 3,325百万円 減価償却費 3,050百万円 運賃及び荷造費 6,870百万円 旅費及び通信費 2,630百万円 研究開発費 7,711百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 8,400百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 7,711百万円
3 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 140百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 137百万円	3 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおり であります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 2百万円 土地 6百万円
4 固定資産除売却損のうち、売却損の主な内訳は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 土地 13百万円	4 固定資産除売却損のうち、売却損の主な内訳は以 下のとおりであります。 土地 37百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
グルーピング	場所	用途	種類	グルーピング	場所	用途	種類
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置 他	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物他
	岡山工場 (岡山県勝田 郡)	遊休設備	機械装置 他		寝屋川事業所 (大阪府寝屋川 市)	遊休資産	建物他
	千葉工場 (千葉県東金 市)	売却土地	土地		東京事業所 (東京都品川 区)	遊休資産	建物他
	国内子会社 (香川県綾歌 郡)	遊休設備	構築物他		国内子会社 (愛知県豊田 市)	遊休資産	機械装置 他
塗料事業	海外子会社 (英国)	塗料製造 工場等	建物他	<p>(遊休資産)</p> <p>遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物(222百万円)、構築物(3百万円)、機械装置(35百万円)及びその他(0百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p>			
<p>(遊休資産)</p> <p>遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物(43百万円)、構築物(16百万円)、機械装置(68百万円)、土地(9百万円)及びその他(1百万円)であります。</p> <p>なお、当該土地は期中に売却取引が完了しております。</p> <p>(塗料事業)</p> <p>継続的な営業損失により割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(815百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物(510百万円)及び機械装置(304百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p> <p>海外子会社の建物等の正味売却価額については、主として不動産鑑定等による評価額によっております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443			265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	455,957	58,100	23,196	490,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 23,196株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,059	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,059	4.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443			265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	490,861	27,893	2,963	515,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,893株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,963株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	529	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	529	2.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,059	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,030百万円	現金及び預金勘定 28,522百万円
現金及び現金同等物の期末残高 17,030百万円	現金及び現金同等物の期末残高 28,522百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式 の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は 次のとおりであります。	
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	
流動資産 1,172百万円	
固定資産 439百万円	
流動負債 604百万円	
固定負債 49百万円	
取得価額 513百万円	
現金及び現金同等物 143百万円	
差引：取得のための支出 369百万円	
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	
流動資産 1,199百万円	
固定資産 557百万円	
流動負債 801百万円	
固定負債 115百万円	
取得価額 95百万円	
現金及び現金同等物 15百万円	
差引：取得のための支出 80百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、塗料事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>無形固定資産 主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">743</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,950</td> <td style="text-align: center;">1,272</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,693</td> <td style="text-align: center;">1,816</td> <td style="text-align: center;">877</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	743	544	199	工具・器具・備品	1,950	1,272	678	合計	2,693	1,816	877	1年内	357百万円	1年超	520百万円	合計	877百万円	支払リース料	618百万円	減価償却費相当額	618百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,363</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	536	431	105	工具・器具・備品	1,363	976	387	合計	1,900	1,407	492	1年内	265百万円	1年超	227百万円	合計	492百万円	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	743	544	199																																																		
工具・器具・備品	1,950	1,272	678																																																		
合計	2,693	1,816	877																																																		
1年内	357百万円																																																				
1年超	520百万円																																																				
合計	877百万円																																																				
支払リース料	618百万円																																																				
減価償却費相当額	618百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	536	431	105																																																		
工具・器具・備品	1,363	976	387																																																		
合計	1,900	1,407	492																																																		
1年内	265百万円																																																				
1年超	227百万円																																																				
合計	492百万円																																																				
支払リース料	318百万円																																																				
減価償却費相当額	318百万円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> </table>	1年内	341百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,580百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> </table>	1年内	297百万円	1年超	1,025百万円	合計	1,323百万円																																								
1年内	341百万円																																																				
1年超	1,239百万円																																																				
合計	1,580百万円																																																				
1年内	297百万円																																																				
1年超	1,025百万円																																																				
合計	1,323百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との営業上の取引の維持・強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原料等の輸入に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。また、一部の外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規定等に基づき取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内経理規程に基づき取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,522	28,522	
(2) 受取手形及び売掛金	74,032	74,032	
(3) 投資有価証券	18,611	18,611	
資産計	121,166	121,166	
(4) 支払手形及び買掛金	52,136	52,136	
(5) 短期借入金	25,374	25,374	
(6) 長期借入金 (*1)	29,485	29,766	281
負債計	106,996	107,278	281
(7) デリバティブ取引 (*2)	68	68	

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(7,508百万円)が含まれております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引  
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	457
関係会社株式	22,264

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	28,452			
受取手形及び売掛金	74,032			
合計	102,484			

(注) 4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,622	5,143	1,520
	その他			
	小計	3,622	5,143	1,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,229	9,424	3,805
	その他			
	小計	13,229	9,424	3,805
合計		16,852	14,567	2,284

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
66	5	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表上計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	474
投資事業有限責任組合への出資	70

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,236	9,665	3,428
	その他			
	小計	6,236	9,665	3,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,636	8,889	1,747
	その他			
	小計	10,636	8,889	1,747
合計		16,873	18,555	1,681

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5		14
合計	5		14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社の連結子会社は、実需に裏打ちされた外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で先物為替予約取引を行っております。その目的は将来の為替レートの変動リスクを回避するためであります。

先物為替予約取引の相手方はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、リスクはほとんどないものと認識しております。また、その取引は社内経理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヶ月ごとに取締役会に報告しております。

なお、先物為替予約取引の全ては外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されており、時価等の開示の対象になるものではありません。

また、当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引については、金利リスク軽減の目的で行っており、取引は信用度の高い国内の都市銀行を相手方としており、信用リスクはほとんどありません。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	126		0
	買建				
	米ドル	買掛金	41		1
	タイバーツ		859		66

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金及び確定給付型企业年金と退職一時金制度を設けております。企業年金基金については、厚生年金基金の代行部分を返上したことにより、平成17年に厚生年金基金から移行いたしました。また、平成21年に適格退職年金から確定給付型企业年金に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	62,432百万円	60,720百万円
年金資産	40,468百万円	44,449百万円
退職給付引当金	8,877百万円	8,433百万円
前払年金費用	5,134百万円	3,020百万円
未認識過去勤務債務(注)1	4,173百万円	3,539百万円
未認識数理計算上の差異	16,494百万円	9,487百万円
会計基準変更時差異の未処理額	5,899百万円	4,909百万円

(注) 1 過去勤務債務(債務の減額)の発生につきましては、以下の事由によるものであります。

- ・平成12年3月に厚生年金保険法の改正に伴う厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げおよび厚生年金基金加算部分、適格退職年金の予定利率、給付利率の改定を行ったことによるもの。
- ・平成16年7月に当社の退職一時金、適格退職年金の制度を改定したことによるもの。
- ・平成17年4月に日本ペイント販売㈱の退職一時金制度を改定したことによるもの。
- ・平成18年10月に企業年金基金の制度を改定したことによるもの。
- ・平成21年12月に適格退職年金から確定給付型企业年金に移行したことによるもの。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	2,214百万円	1,904百万円
利息費用	1,325百万円	1,308百万円
期待運用収益	1,619百万円	1,192百万円
過去勤務債務の費用処理額(注)1	680百万円	681百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,751百万円	2,711百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	986百万円	987百万円
選択退職制度に伴う割増退職金	85百万円	814百万円
計	4,064百万円	5,852百万円

(注) 前連結会計年度

1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
当連結会計年度

1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	3.5%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)  
記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	百万円	299百万円
賞与引当金	1,137百万円	1,667百万円
退職給付引当金	1,665百万円	3,311百万円
未実現利益の消去	84百万円	764百万円
投資有価証券評価損	206百万円	15百万円
外国税額控除	381百万円	251百万円
その他有価証券評価差額金	894百万円	百万円
繰越欠損金等	6,081百万円	4,878百万円
その他	2,622百万円	3,000百万円
繰延税金資産計	13,076百万円	14,187百万円
評価性引当額	6,901百万円	5,910百万円
繰延税金資産合計	6,174百万円	8,277百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	12百万円	11百万円
特別償却準備金	17百万円	11百万円
固定資産評価差額	1,649百万円	2,143百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	647百万円
前払年金費用	百万円	1,226百万円
その他	639百万円	847百万円
繰延税金負債合計	2,318百万円	4,889百万円
繰延税金資産の純額	3,855百万円	3,388百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 繰延税金資産	2,146百万円	3,156百万円
固定資産 繰延税金資産	4,027百万円	2,119百万円
流動負債 繰延税金負債	6百万円	7百万円
固定負債 繰延税金負債	2,311百万円	1,879百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.3%	4.8%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除		3.7%
外国税額控除等の適用による減額	5.2%	2.4%
評価性引当額	17.6%	2.7%
連結調整項目		8.7%
その他	6.2%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	17.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	227,130	12,486	239,616		239,616
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	227,130	12,486	239,616		239,616
営業費用	225,163	11,391	236,555		236,555
営業利益	1,966	1,094	3,061		3,061
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	213,139	6,395	219,535	29,229	248,765
減価償却費	8,620	425	9,045		9,045
減損損失	954		954		954
資本的支出	12,835	271	13,106		13,106

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,734	12,813	216,547		216,547
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	203,734	12,813	216,547		216,547
営業費用	195,410	11,257	206,668		206,668
営業利益	8,323	1,555	9,879		9,879
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	221,675	6,970	228,646	41,241	269,888
減価償却費	8,596	440	9,037		9,037
減損損失	263		263		263
資本的支出	6,650	205	6,855		6,855

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業：自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業：表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 29,229百万円

当連結会計年度 41,241百万円

その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が塗料事業で54百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。

- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が塗料事業で270百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。
- 6 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が塗料事業で195百万円、ファインケミカル事業で22百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	189,780	29,574	17,546	2,716	239,616		239,616
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,273	2,149	657	19	12,099	(12,099)	
計	199,053	31,723	18,203	2,735	251,716	(12,099)	239,616
営業費用	196,041	29,593	20,208	2,866	248,710	(12,155)	236,555
営業利益(または営業損失)	3,011	2,129	2,004	131	3,005	55	3,061
資産	203,850	25,243	18,121	2,705	249,921	(1,155)	248,765

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,709	28,300	13,341	2,195	216,547		216,547
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10,249	2,245	565	538	13,599	(13,599)	
計	182,958	30,546	13,906	2,734	230,146	(13,599)	216,547
営業費用	173,520	28,251	15,484	2,982	220,238	(13,570)	206,668
営業利益(または営業損失)	9,437	2,295	1,577	248	9,907	(28)	9,879
資産	202,543	30,680	18,432	2,628	254,284	15,603	269,888

(注) 1 国または地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米：米国他

3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 29,229百万円

当連結会計年度 41,241百万円

その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が日本で54百万円減少しております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益がアジアで58百万円、北米で213百万円減少しております。

6 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が日本で218百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	42,444	16,934	3,805	63,183
連結売上高(百万円)				239,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	7.1	1.6	26.4

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	40,115	12,611	3,390	56,118
連結売上高(百万円)				216,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	5.8	1.6	25.9

(注) 1 国または地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米：米国

欧州：ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.
流動資産合計	14,456百万円
固定資産合計	5,804百万円
流動負債合計	8,675百万円
固定負債合計	
純資産合計	11,586百万円
売上高	38,042百万円
税引前当期純利益金額	4,222百万円
当期純利益金額	3,489百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.、NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.及びGUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.	NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.
流動資産合計	20,200百万円	16,850百万円	7,851百万円
固定資産合計	5,820百万円	3,680百万円	2,904百万円
流動負債合計	10,044百万円	11,072百万円	3,726百万円
固定負債合計	百万円	62百万円	百万円
純資産合計	15,976百万円	9,396百万円	7,030百万円
売上高	36,358百万円	30,079百万円	15,080百万円
税引前当期純利益金額	5,241百万円	4,140百万円	3,239百万円
当期純利益金額	4,321百万円	3,466百万円	2,913百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	413.04円	454.38円
1株当たり当期純利益	6.81円	32.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	116,871	128,998
普通株式に係る純資産額(百万円)	109,419	120,358
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	7,452	8,640
普通株式の発行済株式数(千株)	265,402	265,402
普通株式の自己株式数(千株)	490	515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	264,911	264,886

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,802	8,729
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,802	8,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,925	264,901

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載すべき事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,128	25,374	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,256	7,508	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	95	186		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,619	21,976	1.54	平成23年6月30日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	358	486		平成23年4月30日～ 平成28年11月18日
その他有利子負債 預り保証金	3,364	3,374	0.07	
合計	55,824	58,907		

(注) 1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,418	7,341	199	7,016
リース債務	192	182	90	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	49,272	53,345	57,418	56,509
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ( ) (百万円)	305	3,234	5,957	2,640
四半期純利益又は純 損失( ) (百万円)	10	2,760	4,140	1,816
1株当たり四半期 純利益金額又は純損 失金額( ) (円)	0.04	10.42	15.63	6.86

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,434	17,504
受取手形	1 2,927	1 2,994
売掛金	1 40,300	1 46,957
商品及び製品	4,859	4,606
仕掛品	1,414	986
原材料及び貯蔵品	1,670	1,314
前渡金	38	32
前払費用	214	211
繰延税金資産	1,227	1,584
関係会社短期貸付金	3,109	2,865
未収入金	2,196	1,708
その他	66	69
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	66,448	80,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,717	44,086
減価償却累計額	26,997	27,996
建物（純額）	14,719	16,090
構築物	6,748	7,053
減価償却累計額	5,112	5,258
構築物（純額）	1,635	1,794
機械及び装置	43,129	43,923
減価償却累計額	34,982	36,291
機械及び装置（純額）	8,146	7,631
車両運搬具	282	272
減価償却累計額	252	245
車両運搬具（純額）	30	26
工具、器具及び備品	2 16,246	2 16,358
減価償却累計額	13,822	14,234
工具、器具及び備品（純額）	2,424	2,124
土地	7,484	7,484
リース資産	227	367
減価償却累計額	26	85
リース資産（純額）	201	282
建設仮勘定	3,313	1,605
有形固定資産合計	37,955	37,039
無形固定資産		
ソフトウェア	2,053	1,515
その他	46	43
無形固定資産合計	2,100	1,559

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,620	18,447
関係会社株式	57,757	58,243
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	90	69
長期前払費用	3,300	1,515
繰延税金資産	3,617	1,856
その他	736	651
投資損失引当金	2,000	2,000
貸倒引当金	86	74
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>78,037</b>	<b>78,710</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>118,093</b>	<b>117,309</b>
<b>資産合計</b>	<b>184,542</b>	<b>198,139</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,178	6,894
買掛金	26,086	28,961
短期借入金	13,200	13,200
1年内返済予定の長期借入金	3,000	7,000
リース債務	44	83
未払金	2,709	3,025
未払費用	4,184	5,147
未払法人税等	135	973
預り金	123	130
設備関係支払手形	585	200
その他	7	9
<b>流動負債合計</b>	<b>57,254</b>	<b>65,627</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,000	21,000
リース債務	167	213
長期未払金	127	129
長期預り金	387	387
退職給付引当金	6,236	5,849
環境対策引当金	111	280
関係会社事業損失引当金	860	762
製品保証引当金	576	654
<b>固定負債合計</b>	<b>29,466</b>	<b>29,276</b>
<b>負債合計</b>	<b>86,721</b>	<b>94,903</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金	27,185	27,185
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	27,187	27,187
利益剰余金		
利益準備金	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	17
固定資産圧縮積立金	18	17
別途積立金	37,465	37,465
繰越利益剰余金	3,045	6,141
利益剰余金合計	44,550	47,636
自己株式	205	218
株主資本合計	99,245	102,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,424	916
評価・換算差額等合計	1,424	916
純資産合計	97,820	103,235
負債純資産合計	184,542	198,139

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1 128,511	1 120,678
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,274	4,109
当期製品製造原価	1 67,150	1 58,420
当期製品仕入高	1 37,210	1 37,310
当期商品仕入高	1 1,030	1 753
合計	109,666	100,593
商品及び製品期末たな卸高	4,109	3,961
他勘定振替高	2 1,915	2 2,339
原価差額	1,675	2,174
売上原価	101,965	92,119
売上総利益	26,545	28,559
販売費及び一般管理費	3, 4 26,220	3, 4 23,613
営業利益	324	4,945
営業外収益		
受取利息	32	8
受取配当金	1 2,297	1 1,762
固定資産賃貸料	1 345	1 412
その他	1 595	1 354
営業外収益合計	3,271	2,537
営業外費用		
支払利息	520	534
たな卸資産廃棄損	250	438
支払補償費	502	380
固定資産賃貸費用	222	225
その他	516	352
営業外費用合計	2,012	1,930
経常利益	1,583	5,552
特別利益		
固定資産売却益	-	5 5
貸倒引当金戻入額	3	9
技術使用权譲渡益	750	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	98
その他	-	0
特別利益合計	754	113

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 14	0
固定資産廃棄損	205	93
減損損失	7 137	7 244
投資有価証券評価損	131	12
関係会社株式評価損	16	49
たな卸資産評価損	199	-
環境対策費	86	41
環境対策引当金繰入額	-	168
関係会社事業損失引当金繰入額	303	25
製品保証引当金繰入額	576	-
その他	-	16
特別損失合計	1,671	651
税引前当期純利益	666	5,013
法人税、住民税及び事業税	162	963
法人税等調整額	526	95
法人税等合計	688	867
当期純利益	1,355	4,146

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第183期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第184期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		53,923	80.4	46,131	79.6
労務費	1	6,879	10.3	6,331	10.9
経費	2	6,237	9.3	5,529	9.5
当期総製造費用		67,041	100.0	57,992	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,523		1,414	
合計		68,564		59,406	
期末仕掛品たな卸高		1,414		986	
当期製品製造原価		67,150		58,420	

## (脚注)

第183期	第184期
1 労務費のうち退職給付費用は931百万円であります。 2 経費のうち主なものは、減価償却費2,942百万円です。	1 労務費のうち退職給付費用は1,193百万円です。 2 経費のうち主なものは、減価償却費3,054百万円です。
<b>原価計算の方法</b> 当社の原価計算は、企業会計審議会設定の原価計算基準に基づき工程別総合(標準)原価計算法を採っております。標準原価は過去の実績をもとに将来の予測を加味して設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は期末において合理的方法により原価差額の調整計算を行い、売上原価と、たな卸資産残高とに配賦調整しております。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,185	27,185
当期末残高	27,185	27,185
その他資本剰余金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	27,188	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,995	3,995
当期末残高	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	32	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	25	17
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20	18
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	18	17
別途積立金		
前期末残高	33,992	37,465

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,473	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,473</b>	<b>-</b>
当期末残高	37,465	37,465
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,273	3,045
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,119	1,059
当期純利益	1,355	4,146
特別償却準備金の取崩	7	7
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	3,473	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,227</b>	<b>3,095</b>
当期末残高	3,045	6,141
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,314	44,550
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,119	1,059
当期純利益	1,355	4,146
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>764</b>	<b>3,086</b>
当期末残高	44,550	47,636
<b>自己株式</b>		
前期末残高	192	205
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	21	14
自己株式の処分	9	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>12</b>	<b>13</b>
当期末残高	205	218
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	100,022	99,245
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,119	1,059
当期純利益	1,355	4,146
自己株式の取得	21	14
自己株式の処分	8	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>777</b>	<b>3,073</b>
当期末残高	99,245	102,318

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,853	1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,278	2,341
当期変動額合計	4,278	2,341
当期末残高	1,424	916
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,853	1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,278	2,341
当期変動額合計	4,278	2,341
当期末残高	1,424	916
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	102,876	97,820
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	1,059
当期純利益	1,355	4,146
自己株式の取得	21	14
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,278	2,341
当期変動額合計	5,055	5,414
当期末残高	97,820	103,235

【継続企業の前提に関する事項】

第183期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

	第183期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第184期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。 但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～8年 工具・器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第184期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度末の未償却残高は5,037百万円となりました。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度末の未償却残高は4,195百万円となりました。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第184期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は199百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第184期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「役員報酬」「従業員給料及び手当」「退職給付費用」「減価償却費」「運賃及び荷造費」「旅費交通費及び通信費」「研究開発費」「その他」については、「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額については、「注記事項」(損益計算書関係)3に記載しております。</p>	

【追加情報】

第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第184期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い8年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ152百万円減少しております。</p>	<p>(代金支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形が1,113百万円、工事代支払手形が16百万円それぞれ減少し、買掛金が1,099百万円、未払費用が13百万円、未払金が16百万円それぞれ増加しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

第183期 (平成21年3月31日)			第184期 (平成22年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。			1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。		
資産の部	受取手形	327百万円	資産の部	受取手形	369百万円
	売掛金	32,015百万円		売掛金	37,556百万円
負債の部	支払手形	1,306百万円	負債の部	支払手形	1,177百万円
	買掛金	2,842百万円		買掛金	3,783百万円
2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は工具・器具・備品36百万円であり、取得価額よりこの圧縮額を控除しております。			2 同左		
3 保証債務 関係会社における金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり保証を行っております。			3 保証債務 関係会社における金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり保証を行っております。		
	NIPPON PAINT (USA) INC.	3,015百万円		NIPPON PAINT (USA) INC.	3,601百万円
	計	3,015百万円		計	3,601百万円

## (損益計算書関係)

第183期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第184期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引は以下のとおりであります。		1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引は以下のとおりであります。	
売上高	99,280百万円	売上高	95,762百万円
原材料・製商品の仕入高	22,300百万円	原材料・製商品の仕入高	22,923百万円
受取配当金	1,766百万円	受取配当金	1,515百万円
固定資産賃貸料	298百万円	固定資産賃貸料	385百万円
経営指導料	172百万円	経営指導料	160百万円
2 他勘定振替高は製品再製倉出、見本品等でありませす。		2 同左	
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。		3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
役員報酬	436百万円	役員報酬	263百万円
従業員給料及び手当	6,691百万円	従業員給料及び手当	6,446百万円
退職給付費用	1,244百万円	退職給付費用	1,803百万円
減価償却費	1,884百万円	減価償却費	1,788百万円
運賃及び荷造費	2,955百万円	運賃及び荷造費	2,743百万円
旅費交通費及び通信費	902百万円	旅費交通費及び通信費	553百万円
手数料	2,232百万円	手数料	1,336百万円
研究開発費	5,859百万円	研究開発費	5,525百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	66%	販売費に属する費用のおおよその割合	62%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	34%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	38%

第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第184期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,859百万円		4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,525百万円																												
		5 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおり であります。 土地 3百万円																												
6 固定資産売却損のうち、主な内訳は以下のとおり であります。 土地 13百万円																														
7 減損損失 当社は主として内部管理上採用している塗料事業、 ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		7 減損損失 当社は主として内部管理上採用している塗料事業、 ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>グルーピング</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>大阪工場 (大阪市北区)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>千葉工場 (千葉県東金市)</td> <td>売却土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	グルーピング	場所	用途	種類	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置 他	岡山工場 (岡山県勝田郡)	遊休設備	機械装置 他	千葉工場 (千葉県東金市)	売却土地	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>グルーピング</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>大阪工場 (大阪市北区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>東京事業所 (東京都品川区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table>	グルーピング	場所	用途	種類	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物他	寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	遊休資産	建物他	東京事業所 (東京都品川区)	遊休資産	建物他
グルーピング	場所	用途	種類																											
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置 他																											
	岡山工場 (岡山県勝田郡)	遊休設備	機械装置 他																											
	千葉工場 (千葉県東金市)	売却土地	土地																											
グルーピング	場所	用途	種類																											
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物他																											
	寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	遊休資産	建物他																											
	東京事業所 (東京都品川区)	遊休資産	建物他																											
<p>(遊休資産) 遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(43百万円)、構築物(15百万円)機械装置(67百万円)、土地(9百万円)及びその他(1百万円)であります。当該土地は期中に売却取引が完了しております。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、遊休設備については他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p>		<p>(遊休資産) 遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(244百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(222百万円)、構築物(3百万円)機械装置(16百万円)及びその他(0百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、遊休設備については他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

第183期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,957	58,100	23,196	490,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 23,196株

第184期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	490,861	27,893	2,963	515,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,893株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,963株

## (リース取引関係)

第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第184期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、塗料事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>138</td> <td>126</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>263</td> <td>151</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,195</td> <td>842</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,596</td> <td>1,120</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	138	126	11	車輛運搬具	263	151	111	工具・器具・備品	1,195	842	353	合計	1,596	1,120	476	1年内	202百万円	1年超	273百万円	合計	476百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>245</td> <td>180</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>812</td> <td>600</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,058</td> <td>781</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	245	180	64	工具・器具・備品	812	600	211	合計	1,058	781	276	1年内	151百万円	1年超	124百万円	合計	276百万円	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	138	126	11																																																						
車輛運搬具	263	151	111																																																						
工具・器具・備品	1,195	842	353																																																						
合計	1,596	1,120	476																																																						
1年内	202百万円																																																								
1年超	273百万円																																																								
合計	476百万円																																																								
支払リース料	313百万円																																																								
減価償却費相当額	313百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車輛運搬具	245	180	64																																																						
工具・器具・備品	812	600	211																																																						
合計	1,058	781	276																																																						
1年内	151百万円																																																								
1年超	124百万円																																																								
合計	276百万円																																																								
支払リース料	203百万円																																																								
減価償却費相当額	203百万円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298百万円</td> </tr> </table>	1年内	89百万円	1年超	208百万円	合計	298百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278百万円</td> </tr> </table>	1年内	110百万円	1年超	168百万円	合計	278百万円																																												
1年内	89百万円																																																								
1年超	208百万円																																																								
合計	298百万円																																																								
1年内	110百万円																																																								
1年超	168百万円																																																								
合計	278百万円																																																								



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第183期 (平成21年3月31日)	第184期 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	百万円	171百万円
賞与引当金	498百万円	937百万円
投資損失引当金	812百万円	812百万円
退職給付引当金	1,369百万円	2,375百万円
関係会社事業損失引当金	349百万円	309百万円
関係会社株式評価損	367百万円	367百万円
外国税額控除	381百万円	251百万円
その他有価証券評価差額金	915百万円	百万円
製品保証引当金	百万円	265百万円
繰越欠損金	916百万円	百万円
その他	1,749百万円	1,494百万円
繰延税金資産計	7,360百万円	6,985百万円
評価性引当額	2,359百万円	2,372百万円
繰延税金資産合計	5,000百万円	4,612百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	583百万円
特別償却準備金	17百万円	11百万円
固定資産圧縮積立金	12百万円	11百万円
前払年金費用	百万円	449百万円
その他	126百万円	113百万円
繰延税金負債合計	156百万円	1,170百万円
繰延税金資産の純額	4,844百万円	3,441百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第183期 (平成21年3月31日)	第184期 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	85.6%	11.1%
外国税額控除等の適用による減額	26.3%	11.0%
評価性引当額	52.8%	1.2%
住民税均等割	7.5%	0.9%
その他	3.4%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.3%	17.3%

## ( 1 株当たり情報 )

	第183期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第184期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	369.26円	389.73円
1 株当たり当期純利益	5.12円	15.65円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1 株当たり純資産額

	第183期 (平成21年 3 月31日)	第184期 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	97,820	103,235
普通株式に係る純資産額 (百万円)	97,820	103,235
普通株式の発行済株式数 (千株)	265,402	265,402
普通株式の自己株式数 (千株)	490	515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	264,911	264,886

## (2) 1 株当たり当期純利益

	第183期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第184期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,355	4,146
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,355	4,146
普通株式の期中平均株式数 (千株)	264,925	264,901

## ( 重要な後発事象 )

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,021,283	7,569
本田技研工業(株)	1,206,160	3,980
マツダ(株)	5,860,000	1,541
トヨタ車体(株)	355,617	568
淀川製鋼所(株)	1,200,000	502
スズキ(株)	236,500	487
住友信託銀行(株)	829,276	454
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	443
積水樹脂(株)	338,000	273
積水ハウス(株)	252,560	235
その他(58銘柄)	5,308,804	2,332
計	18,514,170	18,390

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)		56
計		56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,717	2,817	448 (222)	44,086	27,996	1,215	16,090
構築物	6,748	372	67 (3)	7,053	5,258	203	1,794
機械及び装置	43,129	1,790	996 (16)	43,923	36,291	2,236	7,631
車両運搬具	282	11	21 (0)	272	245	14	26
工具・器具・備品	16,246	811	698 (0)	16,358	14,234	1,063	2,124
土地	7,484	0	0 ( )	7,484			7,484
リース資産	227	139	 ( )	367	85	58	282
建設仮勘定	3,313	4,095	5,803	1,605			1,605
有形固定資産計	119,149	10,039	8,037 (244)	121,151	84,111	4,790	37,039
無形固定資産							
ソフトウェア	5,146	331	1,266	4,211	2,696	869	1,515
その他	70		21	48	4	3	43
無形固定資産計	5,216	331	1,287	4,260	2,700	872	1,559
長期前払費用	3,654	46	2,000	1,699	184	183	1,515
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 販売物流網整備 1,632百万円

3 建設仮勘定のうち、当期減少額は各勘定科目への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	95	5	5	14	80
投資損失引当金	2,000				2,000
環境対策引当金	111	168			280
製品保証引当金	576	100	21		654
関係会社事業損失 引当金	860	25	24	98	762

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、9百万円が洗替による戻入額、5百万円が債権回収等による戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復により、損失見積り額を見直したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5,749
普通預金	4
外貨普通預金	344
通知預金	3,900
定期預金	7,500
別段預金	5
振替貯金	0
小計	17,504
合計	17,504

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
日之丸塗料(株)	569
美豊商事(株)	385
(株)タイヨーマリビス	346
(株)ウチゲン	291
昭永ケミカル(株)	215
その他	1,185
合計	2,994

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	804
" 5月	795
" 6月	814
" 7月	534
" 8月以降	45
合計	2,994

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
日本ペイント販売(株)	14,899
日本ペイントマリノ(株)	4,783
日本ペイント工業用コーティング(株)	4,680
ニッポレーディング(株)	3,245
日本ファインコーティングス(株)	3,082
その他	16,266
合計	46,957

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	当期回収高 (C)(百万円)	次期繰越高 (D)(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
40,300	166,729	160,073	46,957	77.3	96

(注) 1 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$

2 滞留期間 =  $\frac{(A) + (D)}{2} \times 365$   
 (B)

3 当期発生高には、外注先に対する支給材料請求額と消費税等を含んでおります。

(二)たな卸資産

- (a) 商品(塗装機器類ほか) 340百万円  
 (b) 製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
塗料		
油性塗料類	62	11
ラッカー類	118	48
合成樹脂塗料類	6,302	2,565
水系塗料類	3,410	721
シンナー類	114	25
小計	10,008	3,372
非塗料		
表面処理剤類	859	163
雑類	228	85
小計	1,088	248
合計	11,097	3,621

(c) 半製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	0	0
合成樹脂塗料類	224	128
水系塗料類	58	19
ワニス類	1,733	495
合計	2,016	644

(d) 原材料

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油脂類	87	11
溶剤類	997	114
顔料類	472	206
工業薬品類	1,159	301
樹脂類	750	242
容器類		270
合計	3,466	1,147

(e) 仕掛品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油性塗料類	0	0
ラッカー類	7	3
合成樹脂塗料類	3,305	804
水系塗料類	466	148
シンナー類	8	1
表面処理剤類	224	23
雑類	18	4
合計	4,032	986

(f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告宣伝材料類	49
その他	116
合計	166

(ホ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)	摘要
株式			
日本ペイント販売(株)	5,200,000	1,370	子会社
日本ペイント防食コーティングス(株)	400,000	1,100	"
日本ビー・ケミカル(株)	360,000	15,994	"
NIPPON PAINT (USA) INC.	20,075	24,145	"
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	25,950,000	3,738	"
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	1,570,800	1,927	"
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	20,050,650	669	"
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	7,600,000	863	関連会社
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	125,162,350	3,137	"
DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	3,222,200	593	"
その他(28社)	23,596,973	4,704	子会社及び関連会社
合計	213,133,048	58,243	

(ヘ)支払手形  
 相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
エーエスペイント(株)	753
丸紅ケミックス(株)	570
宝工業(株)	375
丸尾カルシウム(株)	365
山本通産(株)	327
その他	4,502
合計	6,894

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	2,212
" 5月	1,679
" 6月	1,977
" 7月	868
" 8月	157
合計	6,894

(ト)買掛金  
 相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
長瀬産業(株)	3,948
CBC(株)	1,910
ニッペトレーディング(株)	1,861
DIC(株)	1,781
森下産業(株)	1,093
その他	18,366
合計	28,961

(チ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,900
(株)三菱東京UFJ銀行	4,600
住友信託銀行(株)	2,000
その他	700
合計	13,200

(リ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	2,100
住友生命保険(相)	1,700
住友信託銀行(株)	1,300
明治安田生命保険(相)	900
第一生命保険(相)	600
その他	21,400
合計	28,000

(注) その他には、(株)三井住友銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン  
 21,000百万円を含んでおります。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/">http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |                      |                               |                          |
|-----------------------------------|----------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第183期)      | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |                      |                               | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 事業年度<br>(第184期第1四半期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月11日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | 事業年度<br>(第184期第2四半期) | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
|                                   | 事業年度<br>(第184期第3四半期) | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月15日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                         |                      |                               | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載すべき事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

日本ペイント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ペイント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ペイント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

日本ペイント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ペイント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ペイント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

日本ペイント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

日本ペイント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。